

学校コード F126310107500

注3

設置年度 令和 4年度

計画の区分： 研究科の設置

注1

認可

注2

京都産業大学大学院

現代社会学研究科

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人京都産業大学
令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	現代社会学部事務室
職名・氏名	事務長 <small>モノバ</small> 物部 <small>タケシ</small> 剛
電話番号	075-705-1724
(夜間)	075-705-1421
e-mail	gendai-jim@star.kyoto-su.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

現代社会学研究科

＜現代社会学専攻（修士課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	14
4. 既設大学等の状況	15
5. 教員組織の状況	17
6. 附帯事項等に対する履行状況等	24
7. その他全般的事項	25

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人京都産業大学

(2) 大学名

京都産業大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒603-8555
京都府京都市北区上賀茂本山

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オオシロ テルマサ) 大城 光正 (令和2年10月)		
学長	(クロサカ アキラ) 黒坂 光 (令和2年10月)		
研究科長	(ミミノ ケンジ) 耳野 健二 (令和4年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)
令和5年度に報告する内容 → (5)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和5年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
現代社会学研究科 現代社会学専攻 修士(社会学)	社会学・社会学 福祉学関係	2 年	6 人	2年次 - 3年次 - 4年次 - 人	12 人	-	現代社会学部現代社会学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	6	-	0.91倍	-	0.91倍	-	
志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	11	-	7	(-)					
受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	11	-	7	(-)					
合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	8	-	3	(-)					
B 入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	8	-	3	(-)					
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	1.33	-	0.50	-					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 ・ なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	3	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[6]	[-]	[2]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2年次			-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[6]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	-	-	-	-	
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	11	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[6]	[-]	[8]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学生数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	0人	0人	平成30年度	0人	0人	
令和元年度	0人	0人	平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
令和2年度	0人	0人	平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
			令和2年度	0人	0人	
令和3年度	0人	0人	平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
			令和2年度	0人	0人	
			令和3年度	0人	0人	
令和4年度	8人	0人	平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
			令和2年度	0人	0人	
			令和3年度	0人	0人	
			令和4年度	0人	0人	
令和5年度	11人	0人	平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
			令和2年度	0人	0人	
			令和3年度	0人	0人	
			令和4年度	0人	0人	
			令和5年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{8} = \boxed{0.00} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0.00} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<現代社会学研究科 現代社会学専攻（修士課程）>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
目研究 I 研究 基盤 科	社会学理論研究	1前	2			1						
	社会調査法研究	1前	2				1					
	小計(2科目)	—	4	0	0	1	1	0	0	0	0	0
社研 社会学 理論 科目 群	現代文化理論研究	1後		2			1					
	社会学史研究	1後		2			1					
	現代社会論	1後		2			1					
社研 社会学 調査 法 科目 群	質的調査法研究	1後		2			1					
	量的調査法研究	1後		2				1				
	数理・計量社会学研究	1後		2			1					
協 働 科 目 群	地域プロジェクト型研究	1前		2			2					
	社会協働型ワークショップ	1前		2			2	1				
	小計(8科目)	—	0	16	0	6	4	0	0	0	0	0
研 究 テ ー マ 科 目	地域社会研究A	1・2前		2			1					
	地域社会研究B	1・2後		2			1					
	家族・ジェンダー研究A	1・2前		2			1					
	家族・ジェンダー研究B	1・2後		2			1					
	広告研究A	1・2前		2			1					
	広告研究B	1・2後		2			1					
	文化研究A	1・2前		2			1					
	文化研究B	1・2後		2			1					
	社会哲学研究A	1・2前		2			1					
	社会哲学研究B	1・2後		2			1					
	労働・人口社会研究A	1・2前		2			1					
	労働・人口社会研究B	1・2後		2			1					
	教育社会研究A	1・2前		2			1					
	教育社会研究B	1・2後		2			1					
	地域メディア研究A	1・2前		2			1					
	地域メディア研究B	1・2後		2			1					
	映像情報研究A	1・2前		2				1				
	映像情報研究B	1・2後		2				1				
	スポーツ社会研究A	1・2前		2			1					
	スポーツ社会研究B	1・2後		2			1					
	健康社会研究A	1・2前		2			1					
	健康社会研究B	1・2後		2			1					
小計(22科目)	—	0	44	0	10	1	0	0	0	0	0	
研 究 指 導 科 目	特論演習 I	1前	2				7					
	特論演習 II	1後	2				7					
	特論演習 III	2前	2				7					
	特論演習 IV	2後	2				7					
	小計(4科目)	—	8	0	0	7	0	0	0	0	0	0
合計(36科目)	—	12	60	0	12	5	0	0	0	0	0	
卒業要件及び履修方法												
修了要件のための最低修得単位数は30単位とし、「研究基盤科目 I」を4単位修得したうえで、「研究基盤科目 II」から6単位以上、「研究テーマ科目」から8単位以上、「研究指導科目」から8単位を修得するとともに、修士論文または特定課題研究報告書の審査に合格する。 (履修科目の登録の上限 : 26単位(年間))												
<ol style="list-style-type: none"> 「研究基盤科目 I」から4単位を修得する。 「研究基盤科目 II」の社会学理論科目群から2単位、社会調査法科目群から2単位、協働科目群から2単位を含め、合計6単位以上を修得する。 「研究テーマ科目」の研究指導教員が担当する科目から4単位、副研究指導教員が担当する科目から4単位を含め、合計8単位以上を修得する。 「研究指導科目」から研究指導教員が担当する科目を連続して履修し、8単位を修得する。 												

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
目研究 I 研究 基盤 科	社会学理論研究	1前	2			1						
	社会調査法研究	1前	2				1					
	小計(2科目)	—	4	0	0	1	1	0	0	0	0	0
社研 社会学 理論 科目 群	現代文化理論研究	1後		2			1					
	社会学史研究	1後		2			1					
	現代社会論	1後		2			1					
社研 社会学 調査 法 科目 群	質的調査法研究	1後		2			1					
	量的調査法研究	1後		2				1				
	数理・計量社会学研究	1後		2			1					
協 働 科 目 群	地域プロジェクト型研究	1前		2			2					
	社会協働型ワークショップ	1前		2			2	1				
	小計(8科目)	—	0	16	0	6	4	0	0	0	0	0
研 究 テ ー マ 科 目	地域社会研究A	1・2前		2			1					
	地域社会研究B	1・2後		2			1					
	家族・ジェンダー研究A	1・2前		2			1					
	家族・ジェンダー研究B	1・2後		2			1					
	広告研究A	1・2前		2			1					
	広告研究B	1・2後		2			1					
	文化研究A	1・2前		2			1					
	文化研究B	1・2後		2			1					
	社会哲学研究A	1・2前		2			1					
	社会哲学研究B	1・2後		2			1					
	労働・人口社会研究A	1・2前		2			1					
	労働・人口社会研究B	1・2後		2			1					
	教育社会研究A(未開講)	1・2前		2			1					
	教育社会研究B	1・2後		2			1					
	地域メディア研究A(未開講)	1・2前		2			1					
	地域メディア研究B	1・2後		2			1					
	映像情報研究A(未開講)	1・2前		2				1				
	映像情報研究B	1・2後		2				1				
	スポーツ社会研究A(未開講)	1・2前		2			1					
	スポーツ社会研究B	1・2後		2			1					
	健康社会研究A(未開講)	1・2前		2			1					
	健康社会研究B	1・2後		2			1					
小計(22科目)	—	0	44	0	10	1	0	0	0	0	0	
研 究 指 導 科 目	特論演習 I	1前	2				7					
	特論演習 II	1後	2				7					
	特論演習 III	2前	2				7					
	特論演習 IV	2後	2				7					
	小計(4科目)	—	8	0	0	7	0	0	0	0	0	0
合計(36科目)	—	12	60	0	12	5	0	0	0	0	0	
卒業要件及び履修方法												
修了要件のための最低修得単位数は30単位とし、「研究基盤科目 I」を4単位修得したうえで、「研究基盤科目 II」から6単位以上、「研究テーマ科目」から8単位以上、「研究指導科目」から8単位を修得するとともに、修士論文または 特定の課題についての研究の成果(政策提言報告書) の審査に合格する。 (履修科目の登録の上限 : 26単位(年間))												
<ol style="list-style-type: none"> 「研究基盤科目 I」から4単位を修得する。 「研究基盤科目 II」の社会学理論科目群から2単位、社会調査法科目群から2単位、協働科目群から2単位を含め、合計6単位以上を修得する。 「研究テーマ科目」の研究指導教員が担当する科目から4単位、副研究指導教員が担当する科目から4単位を含め、合計8単位以上を修得する。 「研究指導科目」から研究指導教員が担当する科目を連続して履修し、8単位を修得する。 												

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究基盤科目 I	社会学理論研究	1前	2			1					
	社会調査法研究	1前	2				1				
	小計(2科目)	—	4	0	0	1	1	0	0	0	0
社会学理論科目群	現代文化理論研究	1後		2			1				
	社会学史研究	1後		2		1					
	現代社会論(未開講)	1後		2			1				
社会学法科目群	質的調査法研究	1後		2		1					
	量的調査法研究	1後		2			1				
	数理・計量社会学研究	1後		2		1					
協働科目群	地域プロジェクト型研究	1前		2		2					
	社会協働型ワークショップ	1前		2		2	1				
	小計(8科目)	—	0	16	0	6	4	0	0	0	0
研究テーマ科目	地域社会研究A	1・2前		2		1					
	地域社会研究B	1・2後		2		1					
	家族・ジェンダー研究A	1・2前		2		1					
	家族・ジェンダー研究B	1・2後		2		1					
	広告研究A	1・2前		2		1					
	広告研究B	1・2後		2		1					
	文化研究A	1・2前		2		1					
	文化研究B	1・2後		2		1					
	社会哲学研究A(未開講)	1・2前		2		1					
	社会哲学研究B(未開講)	1・2後		2		1					
	労働・人口社会研究A	1・2前		2		1					
	労働・人口社会研究B	1・2後		2		1					
	教育社会研究A	1・2前		2		1					
	教育社会研究B	1・2後		2		1					
	地域メディア研究A(未開講)	1・2前		2		1					
	地域メディア研究B(未開講)	1・2後		2		1					
	映像情報研究A(未開講)	1・2前		2			1				
	映像情報研究B(未開講)	1・2後		2			1				
	スポーツ社会研究A(未開講)	1・2前		2		1					
	スポーツ社会研究B(未開講)	1・2後		2		1					
	健康社会研究A(未開講)	1・2前		2		1					
	健康社会研究B(未開講)	1・2後		2		1					
小計(22科目)	—	0	44	0	10	1	0	0	0	0	
研究指導科目	特論演習 I	1前	2			7					
	特論演習 II	1後	2			7					
	特論演習 III	2前	2			7					
	特論演習 IV	2後	2			7					
	小計(4科目)	—	8	0	0	7	0	0	0	0	0
合計(36科目)	—	12	60	0	12	5	0	0	0	0	

卒業要件及び履修方法

修了要件のための最低修得単位数は30単位とし、「研究基盤科目 I」を4単位修得したうえで、「研究基盤科目 II」から6単位以上、「研究テーマ科目」から8単位以上、「研究指導科目」から8単位を修得するとともに、修士論文または**特定の課題についての研究の成果(政策提言報告書)**の審査に合格する。
 (履修科目の登録の上限 : 26単位(年間))

- (1) 「研究基盤科目 I」から4単位を修得する。
- (2) 「研究基盤科目 II」の社会学理論科目群から2単位、社会調査法科目群から2単位、協働科目群から2単位を含め、合計6単位以上を修得する。
- (3) 「研究テーマ科目」の研究指導教員が担当する科目から4単位、副研究指導教員が担当する科目から4単位を含め、合計8単位以上を修得する。
- (4) 「研究指導科目」から研究指導教員が担当する科目を連続して履修し、8単位を修得する。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和4年度】

- ・助言事項に対応して、「特定課題研究報告書」を「特定の課題についての研究の成果（政策提言報告書）」に変更

【令和5年度】

- ・特になし。

- (注) ・ 2 (1) 一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
6 科目	30 科目	0 科目	36 科目	6 科目 [0]	30 科目 [0]	0 科目 [0]	36 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{36} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	京都産業大学附属中学校及び高等学校と共用(収容定員) 中学校360人 高等学校1,500人(校舎基準) 中学校2,520㎡ 高等学校7,440㎡(運動場基準) 中学校4,800㎡ 高等学校8,400㎡ 都計法による京都市への土地帰属による変更(471㎡の減少)(5)			
	校舎敷地	257,195 ㎡	0 ㎡	11,467 ㎡	268,662 ㎡				
	運動場用地	85,297 ㎡	16,476 ㎡	7,349 ㎡	109,122 ㎡				
	小 計	342,492 ㎡	16,476 ㎡	18,816 ㎡	377,784 ㎡				
	そ の 他	272,170 272,641 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	272,170 272,641 ㎡				
	合 計	614,662 615,133 ㎡	16,476 ㎡	18,816 ㎡	649,954 650,425 ㎡				
(2) 校 舎	専 用	138,674 138,741 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	138,674 138,741 ㎡	天地館の登記面積の確定。雄飛館の改修による変更(97㎡の増加)(4) 本館の登記面積の確定による変更(67㎡の減少)(5)			
	(136,188 136,091 ㎡)	(0 ㎡)	(0 ㎡)	(136,188 136,091 ㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	160 164 室	78 室	97 91 室	21 22 室	大学全体 校舎の改修に伴う変更(5)			
		(補助職員 57 55人)	(補助職員 2人)						
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	現代社会学研究科 現代社会学専攻(修士課程)			17 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分を含む。 学術雑誌 17,998 [17,916] 電子ジャーナル 17,972 [17,912] 上記以外の図書・設備は基礎となる学部と共用	
	現代社会学研究科現代社会学専攻(修士課程)	2,537 [394] (3,140 [555]) (3,006 [526]) (2,537 [394])	17,998 [17,916] (19,556 [19,476]) (18,917 [18,836]) (17,998 [17,916])	17,972 [17,912] (19,532 [19,472]) (18,892 [18,832]) (17,972 [17,912])	139 (144) (139)	1,002 (998)	0 (0)		
	計	2,537 [394] (3,140 [555]) (3,006 [526]) (2,537 [394])	17,998 [17,916] (19,556 [19,476]) (18,917 [18,836]) (17,998 [17,916])	17,972 [17,912] (19,532 [19,472]) (18,892 [18,832]) (17,972 [17,912])	139 (144) (139)	1,002 (998)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数		大学全体 書架増設による増加(4)			
	10,152 ㎡		1,383	1,496,861 1,491,000					
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	10,619 ㎡		トレーニング棟、弓道場、アーチェリー場、フリークライミング練習場、バタールゴルフ練習場、屋内野球練習場(各1箇所)						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	教員1人当たり研究費等は、研究科単位での算出不能なため、学部との合計
		教員1人当たり研究費等	380千円	380千円	図書購入費	0千円	0千円	0千円	
	学生1人当り納付金	共同研究費等	42,500 41,000千円	42,500 41,000千円	設備購入費	1,000千円	0千円	0千円	共同研究費等は大学全体
		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		891千円	691千円	—	—	—	—		
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料、補助金等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	京都産業大学									平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	0	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	0	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
経済学部	4	625	3年次15人	2,530	-	1.00	-	1.02	0.99	-	昭和40	-					
経済学科	4	625	3年次15人	2,530	学士(経済学)	1.00	-	1.02	0.99	-	昭和40	京都府京都市北区上賀茂本山					
経営学部	4	670	3年次15人	2,710	-	1.01	-	1.03	1.00	-	昭和42	-					
マナジメント学科	4	670	3年次15人	2,710	学士(経営学)	1.01	-	1.03	1.00	-	平成31	京都府京都市北区上賀茂本山					
経営学科	4	-	-	-	学士(経営学)	-	-	-	-	-	昭和42	同上	※平成31年度入学生より学生募集停止(経営学部経営学科、ソーシャル・マネジメント学科、会計ファイナンス学科)				
ソーシャル・マネジメント学科	4	-	-	-	学士(経営学)	-	-	-	-	-	平成19	同上					
会計ファイナンス学科	4	-	-	-	学士(経営学)	-	-	-	-	-	平成19	同上	※令和3年度入学生より学生募集停止(経営学部経営学科、ソーシャル・マネジメント学科、会計ファイナンス学科3年次編入学)				
法学部	4	595	3年次15人	2,410	-	1.01	-	1.03	1.00	-	昭和42	-					
法律学科	4	410	3年次10人	1,660	学士(法学)	1.01	-	1.04	1.00	-	昭和42	京都府京都市北区上賀茂本山					
法政策学科	4	185	3年次5人	750	学士(法政策学)	1.01	-	1.03	1.00	-	平成21	同上					
現代社会学部	4	450	-	1,750	-	1.03	-	1.04	1.02	令和3	平成29	-					
現代社会学科	4	300	-	1,200	学士(社会学)	1.03	-	1.05	1.02	-	平成29	京都府京都市北区上賀茂本山					
健康スポーツ社会学科	4	150	-	550	学士(健康スポーツ社会学)	1.03	-	1.04	1.02	令和3	平成29	同上	令和3年度から入学定員変更(100→150)				
国際関係学部	4	200	-	800	-	0.99	-	0.99	-	-	平成31	-					
国際関係学科	4	200	-	800	学士(国際関係学)	0.99	-	0.99	-	-	平成31	京都府京都市北区上賀茂本山					
外国語学部	4	425	-	1,695	-	0.97	-	0.98	-	令和3	昭和42	-					
英語学科	4	120	-	480	学士(外国語学)	1.00	-	0.99	-	-	平成26	京都府京都市北区上賀茂本山					
ヨーロッパ言語学科	4	175	-	700	学士(外国語学)	0.96	-	0.98	-	-	平成26	同上					
アジア言語学科	4	130	-	515	学士(外国語学)	0.97	-	0.97	-	令和3	平成26	同上	令和3年度から入学定員変更(125→130)				
文化学部	4	320	-	1,230	-	1.01	-	1.03	1.00	令和3	平成12	-					
京都文化学科	4	150	-	550	学士(京都文化学)	1.04	-	1.04	1.02	令和3	平成27	京都府京都市北区上賀茂本山	令和3年度から入学定員変更(100→150)				
国際文化学科	4	170	-	680	学士(国際文化学)	0.99	-	1.03	0.98	-	平成12	同上					
理学部	4	135	-	540	-	1.00	-	1.02	0.97	-	昭和40	-					
数理科学科	4	55	-	220	学士(数理科学)	1.00	-	1.05	0.99	-	昭和40	京都府京都市北区上賀茂本山					
物理科学科	4	40	-	160	学士(物理科学)	0.88	-	0.89	-	-	昭和40	同上					
宇宙物理・気象学科	4	40	-	160	学士(宇宙物理・気象学)	1.12	-	1.11	1.07	-	平成28	同上					
コンピュータ理工学部	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成20	-					
コンピュータサイエンス学科	4	-	-	-	学士(コンピュータ理工学)	-	-	-	-	-	平成20	京都府京都市北区上賀茂本山	※平成30年度入学生より学生募集停止(コンピュータ理工学部コンピュータサイエンス学科、ネットワークメディア学科、インテリジェントシステム学科)				
ネットワークメディア学科	4	-	-	-	学士(コンピュータ理工学)	-	-	-	-	-	平成20	同上					
インテリジェントシステム学科	4	-	-	-	学士(コンピュータ理工学)	-	-	-	-	-	平成20	同上					
情報理工学部	4	160	-	640	-	1.02	-	1.03	0.99	-	平成30	-					
情報理工学科	4	160	-	640	学士(情報理工学)	1.02	-	1.03	0.99	-	平成30	京都府京都市北区上賀茂本山					

総合生命科学部	4	-	-	-	-	-	-	-	-	平成22	-		
生命システム学科	4	-	-	学士 (生命科学)	-	-	-	-	-	平成22	京都市京都市北区上賀茂本山	※平成31年度入学生より学生募集停止（総合生命科学部生命システム学科、生命資源環境学科、動物生命医科学科）	
生命資源環境学科	4	-	-	学士 (生命科学)	-	-	-	-	平成22	同上			
動物生命医科学科	4	-	-	学士 (生命科学)	-	-	-	-	平成22	同上			
生命科学部	4	150	-	600	-	1.01	-	1.01	0.99	-	平成31		-
先端生命科学科	4	100	-	400	学士 (生命科学)	1.02	-	1.02	1.00	-	平成31	京都市京都市北区上賀茂本山	
産業生命科学科	4	50	-	200	学士 (生命科学)	1.01	-	0.99	-	-	平成31	同上	
大学全体	4	3,730	3年次 45	14,905	-	-	-	-	-	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 （様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。）
- ・学部・学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率（控除後）」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合は、「-」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率（控除後含む）」及び「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
<p>認可時</p> <p>(令和3年)</p>	<p>本研究科では、入学直後に研究指導教員の決定時期が設定されている。社会人学生や本学以外からの入学者など、継続的な研究指導等を受けていない学生については、入学前からの履修相談等に加えて、入学後の研究指導や履修指導等における配慮や支援が継続的に必要であることから、本学教員による入学前からの履修相談等とはもとより、当該学生の研究計画に応じた適切な指導が担保されるよう、指導体制の一層の充実に努めること。</p>	<p>社会人学生や本学以外からの入学者等の受け入れにあたっては、入学前から学生個別に応じた履修相談や研究計画の遂行に必要な知識の補充の指導を行い、入学後には、スムーズに学修・研究を開始できる体制としている。入学後も、特に第1学年の前期については、学生が研究計画に沿った学修・研究活動を適切に行っていることを研究科として確認するため、研究指導教員と副研究指導教員による指導に加え、定期的に研究科長による学生へのヒアリング等を実施し、これを研究科内で情報共有することとした。この確認により、想定していなかった研究方法や知見の修得が必要であると認められる場合は、早期の段階で、研究指導教員・副研究指導教員以外の教員からも、当該学生が助言等を得られるように充実した。</p> <p>また、学生が学修・研究を進め、あるいは社会人として過ごしていく中で、研究テーマがより明確になり、研究計画を変更したい旨を申し出ることも想定できる。これに対応するため、研究指導教員・副研究指導教員、研究科長による十分な面談を経て、変更の適否を研究科として審議のうえ、研究テーマ及び研究指導教員等を変更できるように改めた。(4) (5)</p>	<p>—</p>

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4) (5)」と記載してください。
 - 【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<現代社会学研究科 現代社会学専攻（修士課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>(FD・SD活動)</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>平成22年4月に「教育支援研究開発センター」を設置し、学長のリーダーシップのもと、教育の質向上に関する全学的な方針の策定及び総合的推進を図る体制を構築している。全学的な方針について審議する「運営委員会」と、さらに学生の主体的な学びを促進するための支援体制・環境の整備について検討する「学習支援小委員会」、授業手法の開発・改善支援促進について検討する「授業支援・開発小委員会」を有機的に併せ持ち、総合的な推進が図れる体制としている。また、紀要「高等教育フォーラム」の編集及び掲載可否の決定について、審議検討する編集委員会を設置している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <table border="0"> <tr> <td>・教育支援研究開発センター運営委員会</td> <td>開催状況：11回／年、参加者：158名／年</td> </tr> <tr> <td>・学習支援小委員会</td> <td>開催状況：3回／年、参加者：21名／年</td> </tr> <tr> <td>・授業支援・開発小委員会</td> <td>開催状況：3回／年、参加者：17名／年</td> </tr> <tr> <td>・「高等教育フォーラム」編集委員会</td> <td>開催状況：8回／年、参加者：56名／年</td> </tr> </table> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>FD・SD活動について、教職一体となって教育改善の推進となるよう支援するとともに、教育の質向上に関する全学的な方針の策定及び総合的推進</p> <p>(教員評価活動)</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>教員の研究・教育活動の一層の活性化を図ることによって、本学の建学の精神と教学の理念を実現し、本学に託された社会的使命を果たすため、本学専任教員の教育領域、研究・専門領域、学内貢献度・社会貢献度領域の各領域における活動を点検し、評価を行うことを目的とする「全学教員評価委員会」を平成16年1月に設置している。この全学教員評価委員会の下には、さらに学部・共通教育推進機構ごとの教員評価委員会（以下「学部等教員評価委員会」という。）を設置している。これらの委員会と全学教員評価委員会が連携し、毎年度の全専任教員の活動を組織的・全学的に点検・評価することを通して、教員個人の活動の改善に努めている。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <table border="0"> <tr> <td>・全学教員評価委員会</td> <td>開催状況：2回／年、参加者：32名／年</td> </tr> </table> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>全専任教員を対象とする教員評価を推進し、教員個人の「教育領域」、「研究・専門領域」、「学内貢献度・社会貢献度領域」の各領域における活動の改善を促進する。</p> <p>② 実施状況</p> <p>(FD・SD活動)</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業アンケート（2種類：ア.教員－学生間の対話、イ.学習成果実感調査） ・教員相互による授業参観「公開授業とワークショップ」 ・新任教員研修会 ・全学FD/SD研修会 ・英語講義FD研修会 ・カリキュラム設計に関する研修会 ・学生×教員×職員「しゃべり場」 ・実践的FDプログラム動画「大学の授業の設計」の視聴 	・教育支援研究開発センター運営委員会	開催状況：11回／年、参加者：158名／年	・学習支援小委員会	開催状況：3回／年、参加者：21名／年	・授業支援・開発小委員会	開催状況：3回／年、参加者：17名／年	・「高等教育フォーラム」編集委員会	開催状況：8回／年、参加者：56名／年	・全学教員評価委員会	開催状況：2回／年、参加者：32名／年
・教育支援研究開発センター運営委員会	開催状況：11回／年、参加者：158名／年									
・学習支援小委員会	開催状況：3回／年、参加者：21名／年									
・授業支援・開発小委員会	開催状況：3回／年、参加者：17名／年									
・「高等教育フォーラム」編集委員会	開催状況：8回／年、参加者：56名／年									
・全学教員評価委員会	開催状況：2回／年、参加者：32名／年									

- ・「8つの資質・能力」説明動画の視聴
- ・教育プログラム支援制度
- ・FD支援リーフレット『CERADES News』発行
- ・紀要『高等教育フォーラム』発行
- ・『アクティブラーニングを活用した授業事例集』発行
- ・現代社会学研究科独自のFD活動

b 実施方法

- ・授業アンケート（2種類：ア. 教員－学生間の対話、イ. 学習成果実感調査）
 - ア.については、全科目を対象に各学期途中（6週目まで）に実施し、授業改善に活用している。
 - イ.については、予め指定した対象科目について学期末に実施し、学部のカリキュラム改善・改革の検証に活用している。
- ・教員相互による授業参観「公開授業とワークショップ」

教員、学部等が抱える諸問題または優れた取組を共有するため、各学部でテーマを設定し、年1回以上実施する。

授業の終了後には、ワークショップを実施し、振り返りを行う。
- ・新任教員研修会

年数回、段階的に実施。新規採用教員のみならず、他の教員も先輩教員として参加し、事例報告やファシリテーターとして運営に協力する。
- ・全学FD/S D研修会

他大学の先進事例や、本学における教育実践、調査・研究結果の報告を通じて、教職員で意識や課題を共有し、意見交換を行う。また、教育の内部質保証・学修者本位の教育実現に向けて、他大学の事例も参考にノウハウの蓄積や共有を図り、教員間で意見交換を行う。
- ・英語講義FD研修会

英語による授業の充実をはかり、教育のグローバル化を推進する。また、授業における魅力的、独創的な取組を紹介し、それらを全学の教職員が学ぶことで、大学全体の教育環境のレベルアップを行う。
- ・カリキュラム設計に関する研修会

外部有識者からの講義と参加者内でのワークを行い、「カリキュラムの課題抽出」「課題解決方法の提案」等の内容を通じて、カリキュラムマップやアセスメントプランへの理解の深化、カリキュラム改善、そして学修者本位の教育の確立に繋げていく当事者意識の醸成を目的とする。
- ・学生×教員×職員「しゃべり場」

学生、教職員がグループに分かれ、フラットな立場で設定されたテーマについてざっくばらんに話す。教職員は、学生の思いや考え等の現状を知り、今後の教育支援に生かすことを目的とする。
- ・実践的FDプログラム動画「大学の授業の設計」の視聴

外部講師の動画を各学部教授会等にて視聴。

カリキュラムや授業の設計に関すること、また高等教育に求められる内部質保証の意義と必要性に関する「知識・技能」を身に付けることを目的とする。
- ・「8つの資質・能力」説明動画の視聴

本学の取組内容の動画を各学部教授会等にて視聴。

本学のディプロマ・ポリシーを学生にとって分かりやすく測定可能な資質・能力に分解して定めた「8つの資質・能力」について説明するもので、学修者本位の教育の実現に向けて、取組への理解を促すことを目的とする。
- ・教育プログラム支援制度

本学教員が開発した教育プログラムに対し、経済的な支援を行うことで、積極的な教育プログラムの開発を促し、本学の教育の発展を目指すものとして実施する。
- ・FD支援リーフレット『CERADES News』発行

教員の教育活動の一助とし、教材作成に便利な設備や教材作成の支援等、授業運営に関して、情報をまとめたリーフレットを配布し、周知することで教育効果の向上を図るため、FD支援リーフレット『CERADES News』を発行する。
- ・紀要『高等教育フォーラム』発行

本学独自の高等教育に関する調査・研究に着手し、本学の教育の質向上に向けた取組について学内外への発信を行う。
- ・『アクティブラーニングを活用した授業事例集』発行

授業改善等を目的に、本学における「アクティブラーニング」の授業事例を集め、内容や準備方法、受講学生の様子を記載した資料集を作成して学内教員向けに発信する。
- ・現代社会学研究科独自のFD活動

現代社会学研究科専門教育科目における公開授業及びディスカッションによる意見交換を行う。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・教員相互による授業参観「公開授業」 開催状況：3回／年
- ・教員相互による授業参観「ワークショップ」 開催状況：2回／年
- ・新任教員研修会 開催状況：2回／年、参加者：26名／年
- ・全学FD／SD研修会
- ①全学的な研究会、講演会 開催状況：2回／年、参加者：183名／年
- ②現代社会学研究科独自のFD活動 開催状況：3回／年、参加者 17名／年
- ・英語講義FD研修会 開催状況：1回／年、参加者：21名
- ・カリキュラム設計に関する研修会 開催状況：1回（2日間）／年、参加者：81名
- ・学生×教員×職員「しゃべり場」 開催状況：1回／年、参加者：学生21名、教職員9名
- ・実践的FDプログラム動画視聴 開催状況：1回／年、参加者：各学部教授会構成員
- ・「8つの資質・能力」動画視聴 開催状況：2回／年、参加者：各学部教授会構成員

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

「教育の質の保証」を目的とし、学部等カリキュラム改善、授業改善のために有用なアンケートとなるよう、充実を図っている。具体的には、学期中に2種類のアンケート（ア.教員－学生間の対話、イ.学習成果実感調査）を実施し、「ア.教員－学生間の対話」は授業の進め方について学生との対話を促進し、学期中に学生へフィードバックすることを目的としている。

「イ.学習成果実感調査」は本学として提供すべき授業の質が実現されているか否かの現状を把握し、学部でのFDやカリキュラム改革等に活用することを目的としている。

また、春学期に各学部教授会において『大学の授業設計』に関する基本的な動画を視聴した。

秋学期には、カリキュラム編成の基礎知識、カリキュラムの評価方法から改善のための具体的なアクションプランまでを取り扱うカリキュラム設計に関する研修会を行った。

1日目は学部混合、2日目は学部ごとにワーキンググループを組み、「講師からの解説→個人ワーキンググループワーク→全体共有」を繰り返すことで、学部内だけでなく学部間で課題意識を共有する機会となった。

学部をテーマにしての研修であったが、カリキュラム改善の方法や考え方は研究科においても同様であり、研究科担当教員のFDとしても有効であった。

「8つの資質・能力」動画については、本学の取組への理解を深めるとともに、ディプロマ・ポリシーへの意識醸成、自身の授業への反映等、授業改善に繋げる内容となっている。

現代社会学研究科専門教育科目（研究基盤科目Ⅱ）「社会協働型ワークショップ」は、現代の複雑化する国内外の様々な社会課題について、国内外の研究者及び実務家をゲスト講師として招き、社会課題の原因や解決策について議論するワークショップを複数回実施する科目となっている。このワークショップ実施回を公開授業に設定し、大学院生を対象とした社会課題の解決に向けた実践型教育についての見識を深めるとともに、ゲスト講師を交えた意見交換を、現代社会学研究科独自のFDとして実施している。

（教員評価活動）

a 実施内容

- ・全専任教員による教員評価調査（自己評価）の実施
- ・学部等教員評価委員会及び全学教員評価委員会による点検・評価
- ・教員評価調査総括の実施（3年毎）

b 実施方法

- ・全専任教員による教員評価調査（自己評価）の実施（毎年度）
毎年度、全専任教員（新任教員等は除く。）が、所属する学部等で定める「教育領域」、「研究・専門領域」、「学内貢献度・社会貢献度領域」の3領域における教員評価項目に則り、各自の教員評価調査（自己評価）を行う。
- ・学部等教員評価委員会及び全学教員評価委員会による点検・評価（毎年度）
全専任教員による毎年度の教員評価調査の内容を、所属の学部等教員評価委員会が点検・評価する。本研究科の基礎となる現代社会学部では、委員会での点検・評価結果を学部長に報告し、必要に応じて各教員にフィードバックすることにより、各教員における活動改善及びさらなる充実を促している。全学教員評価委員会では、学部等教員評価委員会による点検・評価の結果を基に、さらに全学的見地により点検・評価する。
- ・教員評価調査総括の実施（3年毎）
各学部等教員評価委員会において、3年分の教員評価調査の内容を基に、教員評価調査総括を実施する。併せて、前回の教員評価調査総括との比較を行う。この際、改善を要する教員に対しては、適切な指導及び助言を行い、必要に応じて改善計画書の提出を求める。全学教員評価委員会は、全学的な見地から教員評価実施結果報告書を取りまとめ、学長に報告する。また、この実施結果を全学で共有する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

本研究科の基礎となる現代社会学部に所属する教員の全専任教員（新任教員等は除く。）を対象に、毎年教員評価調査（自己評価）を実施している。評価対象は、前年度実績とする。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

毎年度の教員評価調査の内容を、学部教員評価委員会で組織的に点検している。また、3年毎に実施する教員評価調査総括の際には、全学的な取り組みとして、改善を要する教員に対しては、適切な指導及び助言を行い、必要に応じて改善計画書の提出を求めることを周知のうえ、本学部（研究科）においても実施している。この教員評価の制度における一連の体制を通じて、教員個人の活動を組織的に点検・評価し、授業改善のみならず、研究活動及び学内・社会貢献における活動の改善を促進している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

全学的な授業アンケートを2種類、学期毎に実施するとともに、現代社会学研究科独自の授業アンケートを実施している。

・ア. 教員-学生間の対話

〔春学期〕令和4年4月14日～5月28日、〔秋学期〕令和4年9月19日～11月5日

・イ. 学習成果実感調査

〔春学期〕令和4年7月11日～7月23日、〔秋学期〕令和4年12月22日～令和5年1月16日

・現代社会学研究科独自の調査実施有り「学修・研究成果実感調査」令和5年3月に実施済

b 教員や学生への公開状況、方法等

2種類の全学的な授業アンケート結果は、PDCAサイクルを適切に機能させることを意識し、以下の方法により学生・教員にフィードバックしており、教育改善及び教育の質の向上につなげる体制を整備している。

・ア. 教員-学生間の対話

教員自身で集計・分析したアンケート結果を、実施翌週の授業にて学生へフィードバックし、学生との対話を通じて授業の進め方を調整し、当該学期期間中の授業改善へと繋げている。

・イ. 学習成果実感調査

アンケート結果は、学部、教育プログラム、各科目単位で返却する集計結果をもとに、学部長及び運営委員会が中心となり、1. 結果の総評、2. 調査結果に見られる当該学部授業の課題、3. 2についての改善計画を検討し、各学部等の教授会で検討・情報共有した後、「学習成果実感調査結果分析及び改善計画報告」としてまとめ、教員個々の授業や教育プログラム、学部カリキュラムの改善、学部におけるFD活動等への継続的な取組に活かしている。

各学部等の「学習成果実感調査結果分析及び改善計画報告」は、本学ホームページの「教育情報」として掲載し、実施方針から改善計画までの一連の流れを、学生他広く一般に公表している。

現代社会学研究科独自の調査結果は、回答内容を集計・分析し、研究科会議にて報告・共有を行い、教員個々の授業及び研究科カリキュラムの改善等の取組につなげていく予定である。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

現代社会学研究科は、平成29年度に開設した現代社会学部現代社会学科を基礎として、令和4年4月に開設した。本研究科は、基礎となる学部からの進学者に対する社会学の発展的な学修・研究の場となること及び社会人への高度なリカレント教育の場となることを目指し「多様な他者と協働しながらエビデンスに基づく社会課題の解決策を考案するために、複雑な社会のあり方に関心を持ち、社会学理論と社会調査法の高度な知識を活用できる人材」の養成を目的としている。

開設初年度である令和4年度には、様々な社会学の分野に興味・関心を有する8名の学生が、定員を超えて入学した。この8名には、基礎となる学部からの進学者以外に、海外からの留学生や現職社会人が含まれており、本研究科の求める入学生像と合致している。これは、本研究科の設置の趣旨・目的及び特色が意図通りに社会へ認知されたことの証左といえる。

入学後には、設置計画に基づき、履修・時間割オリエンテーション、研究倫理教育、研究指導教員による履修計画相談等を実施し、スムーズに大学院教育へ取り組めるよう促し、入学生全員が研究指導教員の指導のもと、研究計画書を作成し提出することができている。各学生は、研究指導教員との相談及び学生の今後の履修計画及び研究計画書に基づき、学生自身の研究目的を達成するために、研究指導教員並びに副研究指導教員の指導のもと、順調に研究への取組を開始している。

開設2年目となる令和5年度には、昨年度同様に様々な社会学分野に興味・関心を有する学生が3名入学した。入学者数としては入学定員6名に満たない人数であるが、選抜段階においては入学定員を超える7名の受験があり、学内推薦入試、一般入試及び社会人入試と、本研究科において実施しているすべての入試制度に対して出願があった。各制度を適切に運用し、合格者は3名となり、その全員が入学している。これは入学試験を厳正に実施した結果であり、本研究科における入学試験において、研究科での学修・研究活動に対して取り組む能力を有する者を、適切に選抜できていることの証左といえる。

今年度の新入生についても昨年同様、各学生が研究指導教員と相談し、学生自身の研究目的を達成するために必要な履修計画及び研究計画書に基づき、研究指導教員並びに副研究指導教員の指導のもと、順調に研究への取組を開始している。また、今年度に修了予定の在学学生は、研究指導教員並びに副研究指導教員の指導のもと、順調に修了要件単位を修得するとともに、各自の研究計画に沿って修士論文又は特定の課題についての研究の成果（政策提言報告書）の執筆に向けて研究活動に取り組んでいる。

過年度に入学した社会人学生については、研究指導教員の指導のもと、仕事と学業の両立のために長期履修制度を活用し、在職しながらの学修・研究活動を継続して行っている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期
・ 令和5年3月31日 公表

b 公表方法
・ 大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 平成28年度に評価機関（大学基準協会）の認証評価を受け、「適合」の認定を受けている。
- ・ 令和5年度に評価機関（大学基準協会）の認証評価を受ける。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ a で「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ a で公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 [()]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。